

東アジア研究所連合（NEAT）

第9回年次総会・第15回国別代表者会議（CCM）

報告書

2011年9月

東アジア共同体評議会

まえがき

この報告書は、2011年8月10日～12日の3日間にわたりベトナム・ダナンで開催された「東アジア研究所連合（NEAT）」の第9回年次総会および第15回国別代表者会議（CCM）の議論を取りまとめたものである。

NEATは、ASEAN+3（APT）首脳会議によってその傘下に設立されたAPT13ヶ国政府公認のシンクタンク・ネットワークだが、毎年テーマ別の作業部会（WG）を組織して、その研究成果を「政策提言メモランダム」として、その年のAPT首脳会議に提出している。年次総会は、第1回が2003年に北京で開催されて以来、2004年にバンコク、2005年に東京、2006年にクアラルンプール、2007年にシンガポール、2008年にバリ島、2009年にソウル、2010年にマニラの8つの年次総会を経て、今回はその第9回となった。当評議会は、NEATの日本代表（カントリー・コーディネータ）である日本国際フォーラムからの委託を受けて、今次年次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、NEAT年次総会及び国別代表者会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2011年9月
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

目 次

第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）	1
1. 年次総会・国別代表者会議の概要	1
(1) 参加者	1
(2) 「政策メモランダムNo. 8」の採択	1
2. 年次総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論	2
(1) 4つの作業部会からの報告	2
(2) 「ASEAN+3の協力とNEATの活動の強化」をテーマとした報告	4
3. 国別代表者会議（CCM）におけるその他の問題に関する議論	4
(1) 「政策提言メモランダム」に関する議論	4
(2) 第14回CCMミニッツに関する議論	5
(3) 来年度の議長国についての議論	5
(4) 来年度の作業部会（WG）についての議論	6
(5) NEAT公式ウェブサイト運営をめぐる議論	6
(6) CCM出席者の制限についての議論	6
4. NEAT第9回年次総会および第15回国別代表者会議出席者名簿	7
5. NEAT第9回年次総会および第15回国別代表者会議プログラム	11
6. 政策提言メモランダムNo. 8	13
第Ⅱ部：所感報告（日本代表団）	17
1. 平林博団長	17
2. 石垣泰司団員	19
3. 岡崎健二団員	21
4. 河合正弘団員	25
5. 小堀深三団員	28
6. 羽場久美子団員	30

第 I 部 :

概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

概括報告

さる2011年8月10日(水)～12日(金)、中部ベトナム・ダナンのホテル Sandy Beach Non Nuoc Resort を会場として、東アジア研究所連 (NEAT) 第9回年次総会および第15回国別代表者会議 (CCM) が開催されたところ、その概要は下記の通りであった。

1. 年次総会・国別代表者会議の概要

(1) 参加者

今回の年次総会および CCM は、ベトナムの国別代表であるベトナム外交学院戦略研究所が主催し、ブルネイを除く ASEAN+3 (APT) の12カ国からシンクタンク関係者・有識者等45名が参加した。各国代表団の団長は、つぎのとおりであった (国名アルファベット順。全参加者リストは、4. NEAT 第9回年次総会および第15回国別代表者会議出席者名簿を参照)。

カンボジア : CHANN Rotana カンボジア外務省 ASEAN 局副局長

中国 : Qin Yaqing 中国外交学院副学長

インドネシア : MURSITAMA N. Tirta インドネシア大学東アジア協力研究所事務局長

日本 : 平林博 日本国際フォーラム副理事長・東アジア共同体評議会常任副議長

韓国 : CHANE Su Hong 忠北大学校教授

ラオス : KEOMIXAY Phimpha ラオス外務省国際問題研究所所長

マレーシア : ZAINAL ABIDIN Mahani マレーシア戦略国際問題研究所所長

ミャンマー : MYINT Yin Yin ミャンマー外務省局長

フィリピン : SALCEDO Maria Loudres 在ベトナムフィリピン大使館領事

シンガポール : John WONG シンガポール国立大学東アジア研究所研元所長

タイ : RATANANUKUL Piniti タイ東アジア協力評議会議長

ベトナム : HOANG Anh Tuan ベトナム外交学院長官

日本からは、平林博団長のほか、石垣泰司日本国際フォーラム参与・東アジア共同体評議会副議長、岡崎健二政策研究大学院大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、小堀深三世界平和研究所特任研究顧問、羽場久美子青山学院大学教授 (以上アイウエオ順) のほか、事務局として菊池誉名日本国際フォーラム研究員・東アジア共同体評議会事務局長代行、太田徹日本国際フォーラム研究助手の計8名が参加した。

(2) 「政策提言メモランダム No. 8」の採択

NEAT は、その「運営規則 (Basic Rules)」の定めるところにより、年次総会および国別代表者会議 (CCM) から成るが、今回のダナン会合においては、下記 (詳細は、5. NEAT 第9回年次総会および第15回国別代表者会議プログラムを参照) のとおり、3日間にわたって開催された。

8月10日（水）

18:30～20:00 歓迎夕食会

8月11日（木）

8:30～12:30 年次総会

4つの作業部会（WG）の報告および「ASEAN+3の協力とNEATの活動の強化」についての議論

14:00～17:00 CCM

第14回CCM ミニッツの採択および「政策提言メモランダム」の審議

8月12日（金）

9:00～12:00 CCM

「政策提言メモランダム」の採択およびNEATの運営についての討議

4つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論は、年次総会の議論が出席者個人によるまったくの自由討論であるのに対し、CCMにおける議論は、「政策提言メモランダム」の取りまとめを目的に、4つの作業部会（WG）をめぐる年次総会の議論を総括しつつ、NEATとしての最終意思を確定する場となった。このCCMにおいて、NEATとして最終的な「政策提言メモランダム」の採択を行ったところ、その結論は、6. 政策提言メモランダム No.8のとおりとなった。

2. 年次総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論

年次総会においては、4つの作業部会（WG）の主査から報告を聴取し、そのあと活発な議論が行われた。また本年の年次総会では、「ASEAN+3の協力とNEATの活動の強化」をテーマとして、ミャンマー、ラオス、カンボジアの各代表より同テーマでそれぞれ報告が行われた。それら報告の概要は以下のとおりであった。

（1）4つの作業部会からの報告

①「防災協力（1）」WG（中国主催）

WGを代表して中国のZHU Liquin 中国外交大学副学長より、「東アジアでは急速な都市化にともなう、都市計画の欠如、環境破壊、気候変動、貧困などによって災害に対する脆弱性が高まり、自然災害・人災の発生増加と拡大が見られる。災害が国境を越えて人々に被害をもたらす以上、防災協力の推進は東アジアにおいて不可欠な事項であり、そのために防災機構・メカニズム・活動・資源をさまざまなレベルで統合し、ASEAN+3による専門家チーム組織の設置、救援物資の備蓄、大災害研究センター設置などの実際の行動をとる必要がある」との提言の報告がなされた。

本報告については、おおむね異論はなかったが、勧告部分については日本が主催した同テーマでのWP報告と重なるところもあるので、二つを合体させる必要性が指摘された。

②「文化交流」WG（韓国主催）

WGを代表して韓国のCHANE Su Hong 忠北大学校教授より、「東アジアは多様な文化・伝統・民族から成り立っている。相互理解と結束を強化し、さらなる繁栄を実現するためには、文化交流が不可欠である。文化・教育・観光・研究などをテーマとする展示会やセミナーを一度に開催する『東アジア文化・知識エキスポ』およびアジア大会をモデルとする『ASEAN+3スポーツ大会』の開催を提案する。これら文化交流活動の促進と維持のためには、ビザ取得にかかる要件の緩和、政府と民間の協力体制の強化が重要である」との提言の報告がなされた。

本報告については、平林代表から、オリンピック、アジア大会、各種目の世界選手権等が目白押しで開催されており、「ASEAN+3」のスポーツ大会を開催することは域内のスポーツ団体にとっては難しいであろうとの指摘がなされ、勧告から落とされた。

次に、石垣教授から、東アジアにおいて人と人との交流を推進していくにあたり、ASEANにおいて重要なコンセプトである「地域の連結性」および「地域アイデンティティ」の強化の必要性について指摘があった。

また、羽場教授から、ASEAN+3内のシンクタンク間の一層の強化、ASEAN+3のシンクタンクと欧米のシンクタンクとの関係の強化の必要性につき指摘があった。WGでは議論されない点であったので、メモランダム勧告の中には今回は含めないことになったが、右提案は評価されたので、将来に向けての布石となった。

③「防災協力（2）」WG（日本主催）

WGを代表して日本の岡崎健二政策研究大学院大学教授より、東アジア大震災の写真を見せただうえで、「東アジアにおいては、災害による被害者の増加、国境を超えた大災害の発生、災害種類の共通性、教訓と技術の応用可能性という傾向・特徴が見られる。ASEAN 防災緊急対応協定（AADMER）など既存の地域協力枠組みの強化を通じて災害を予防・緩和するとともに、情報共有・技術協力・財政支援を促進して早期警戒システムを構築する必要がある。また、地方自治体の防災能力を強化するために、コミュニティ・ベースの防災（CCDM）概念に沿って、地域社会でのパイロット・プロジェクトの実施を提案する」との提言の報告がなされた。

④「貿易・投資促進」WG（中国主催）

WGを代表して中国のFAN Ying 中国外交大学教授より、「現在東アジア諸国は密接な相互補完関係にあると言えるが、貿易・投資促進と連結性 connectivity 構築を積極的に進めることにより、経済協力関係をさらに強化していくべきである。包括的・持続的成長という中心目的を明確に設定した上で、インフラ・組織の連結性の構築により、モノと人の自由な移動と人材育成能力向上を実現するとともに、貿易・投資・財政の地域協力メカニズムを強化することが重要である」との提言の報告がなされた。

なお、このWPは、当初は貿易・投資の facilitation を目的として設立されたが、中国議長により、connectivity に重心を置いた報告となったため、WGに参加した河合所長からの異論を誘発した。結果として、河合所長の手を借りて新たな勧告案が作成され、ZAINAL ABIDIN マレーシア代表を裁定者とし、平林およびZHU 日中両代表が協議して決着させた。最終案は、貿易・投資の促進を主とし、そのために必要な要素としてインフラ作りなどの connectivity の重要性に言及したものとなった。

(2) 「ASEAN+3の協力と NEAT の活動の強化」をテーマとした報告

①MYINT Yin Yin 外務省局長 (ミャンマー)

東アジアの協力体制はミャンマーにとっても重要である。東アジア共同体構想の実現に向けて努力を続けていきたい。NEAT ミャンマーが近い将来に総会・国別代表者会議を主催することについては、様々な事情により容易ではないが、前向きに検討をしていきたい。

②KEOMIXAY Phimpha 外務省国際問題研究所所長 (ラオス)

ラオスは14年前のASEAN加盟以来、ASEAN+3の各国と協力しながらさまざまな問題に取り組んできた。東アジアがさらなる平和と繁栄を達成できるよう、東アジア共同体の構築に向けて今後も協力体制を維持したい。NEAT ラオスとしては、ラオスがASEANの議長を務めることになる2014年か2015年にWGを主催したい。テーマは「人的資源開発の強化」または「貧困削減の促進」を予定している。

③CHANN Rotana カンボジア外務省 ASEAN 局副局長 (カンボジア)

東アジア共同体の構築と地域の持続可能な発展に貢献するため、NEAT カンボジアは東アジア・ヴィジョン・グループのフェーズII (EAVGII) の設立を歓迎する。貿易・投資の自由化に資するインフラ連結性の向上、および食料安全保障に資する東アジア緊急米備蓄制度の導入も重要であると考えます。また、NEAT カンボジアとして、ウェブサイト運営費用を負担する意思表示をしたNEAT フィリピンのYAP教授に感謝の言葉を述べたい。

3. 国別代表者会議 (CCM) におけるその他の問題に関する議論

CCMにおいては、「政策提言メモランダム」への取りまとめ等、主につぎの6つの問題について議論が行われた。

(1) 「政策提言メモランダム」に関する議論

日本は第3回東京総会より、「政策提言メモランダム」の冒頭に「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言を挿入するよう主張し、それ以降毎年の年次総会では大紛糾しつつも、この「普遍的価値」条項が採択されてきた。2008年バリでの年次総会までの「普遍的価値」条項は、事務局原案には含まれておらず(東京総会を除く)、日本がCCMの議論の途中で挿入を主張して、大議論になるのが通例であったが、一昨年(2016年)のソウルでの年次総会より、「政策提言メモランダム」原案の中にあらかじめこの文言が取り入れられており、昨年(2017年)のマニラでの年次総会およびCCMでは、議論の中で異議を唱える国すら皆無であった。このように、NEATにおいては、段階を経て「普遍的価値」がようやく共通の認識として定着しつつあるという。

ただし今回のCCMでは、議長国のベトナム側作成の「政策提言メモランダム」原案に、「The NEAT asserts goal of community building in East Asia is to promote public well-being and social welfare, and to recognize in East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asia countries should view the performance of these values as common goals.」と、これまでと異なる表現(これまで、The NEAT reaffirms that the goal of community building in East Asia should be to promote

the welfare and well-being of the people and realize the East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asian countries should promote these values as common goals.)が使われていたので、平林代表より、「昨年までの表現は、数年にわたる真剣な議論の結果採択されたフォーミュラであり、議長国において、変更する特段の理由がなければ今までの表現を使うべきだ」と述べたところ、各国より一切の異論なく、昨年までの表現に戻すことが決定された。

(2) 第14回 CCM ミニッツに関する議論

現在の CCM ミニッツは、すべての発言者の全発言を順次逐語的に記録する形で纏められており、まとまりがないだけでなく、長すぎて討議に参加した者ですら理解不可能になっている。また、その作業に議長国が多くの時間と労力を費やす等、非生産的でもある。

そのため、当方より事前に、今次 CCM の前に各国のカントリー・コーディネータに対し、「今後ミニッツは、CCM で合意された事項あるいは意見が別れた重要な点等のみを列記した短いサマリーにすべきである」とメールにて提案しておいたところ、本 CCM において、議長 (NEAT ベトナム) を含め各国から同提案に対して異論なく、今次会合のミニッツより、短いサマリーにて作成することが合意された。また、議長よりは「新しいサマリーの長さの目処をつけておく必要がある」として、「最大で8ページ程度でどうか」との意見が出され、これを支持する声が多数あがり、そのように決定された。

ただし、前回の CCM (4月28日ベトナム・ハノイで開催) のミニッツについては、議長である NEAT ベトナムより、「4月に開催された CCM のミニッツについては、すでに、原案を作成してあるのだから、いまさらサマリーとして作り直すことは難しく、この場で議論して採択してほしい」との申し出がなされたところ、これを支持する意見が圧倒的であり、その場で議論が行われた。ただ、平林代表よりは、原案のミニッツが発言者すら特定出来ない箇所があったり、発言者が何を言いたいのか不明な箇所があったりするなど、不備が目立つ内容であったため、このミニッツがウェブサイトに掲載など、公開されることは問題である旨述べたところ、NEAT 中国をはじめ、多くの代表より同意が得られ、そのように決定された。さらに、平林代表からは、CCM は自由に議論する場であるところ、今後ともその内容には機微なものがありうるので、一般的にウェブサイトには載せない方がよいと提案したところ、そのように決定された。

(3) 来年度の議長国についての議論

来年度の年次総会・CCM の議長国については、真先に NEAT 中国が立候補した。

平林代表よりこれを多とするとともに、念のためまだ一度も議長国になっていない国 (ミャンマー、ラオス、ブルネイ) はどのように考えているのか聞いて見る必要があると指摘した。

NEAT ミャンマーからは国内事情から難しいとの返答があり、NEAT ラオスからは可能であれば再来年議長国になるつもりであるとの発言がなされた。NEAT ブルネイは今回の年次総会・CCM に欠席していたため、結果、NEAT ベトナムから NEAT ブルネイの意向を確認して

来年の議長国になるつもりがないのであれば、NEAT 中国が来年の年次総会・CCM の議長国になるということで各国より合意された。

(4) 来年度の作業部会 (WG) についての議論

まず、平林代表より「防災協力」を引き続き行う旨発表を行ったところ、各国からは全く異論が出なかった。続いて NEAT シンガポールからは「水の安全保障」を行う旨発表された。

NEAT 中国からは「引き続き 1 つ以上の WG の主催を検討しているが、まだ具体的なテーマを述べる段階にない」、NEAT フィリピンからは「WG を主催するかどうか、これから国内で検討する」との発表があった。

(5) NEAT 公式ウェブサイト運営をめぐる議論

NEAT 公式ウェブサイト運営は、昨夏のマニラでの CCM にて、NEAT フィリピンより提起されて採択された「NEAT ウェブサイトへの付託事項 (Terms of Reference for the NEAT Website)」に基づき、①NEAT フィリピンは、公式ウェブサイトの運営資金を NEAT 中国に代わって拠出する他、実際の運営作業も行う、②その代わりに各年度の NEAT 年次総会・CCM 主催国は、同年次総会および CCM への NEAT フィリピンの代表者の参加旅費を負担する、という形式で運営されることになっていた。

しかし、4月28日のハノイでの CCM において、急遽 NEAT フィリピンの Josef YAP 氏より、各国に運営資金の分担を求める「NEAT ウェブサイトへの付託事項 (Terms of Reference for the NEAT Website)」の修正案が提出されたが、各国より疑義、反論が述べられ、議論の持ち越しとなっていた。

この点につき、今年年次総会・CCM 開催の約 2 週間前に、当方より各国カントリー・コーディネータを CC に入れて、NEAT フィリピンにその意向を問う往信メールを送付したところ、NEAT フィリピンより、同提案を「当面の間、取り下げる」との返答を受けた。また、今年 CCM には NEAT フィリピンより Josef YAP 氏は出席せず、ほとんど何も知らない在ベトナム大使館員が出席するだけであったこともあり、今年 CCM においては、ウェブサイトの運営に関する議論は行われなかった。ただ、NEAT シンガポールの Lye Liang Fook 氏より、「ウェブサイトの運営は、お金の問題でなく、NEAT として運営していこうという各国のスピリットの問題であり、ASEAN+3 協力基金の負担割合 (日中韓が 3 割ずつ、残り 1 割を ASEAN 10 ヶ国で均等負担) に基づいて、各国で負担すべきだ」との発言がなされたが、上記のような状況のため、特に議論として取り上げられることはなかった。

(6) CCM 出席者の制限についての議論

今年 CCM において、NEAT 韓国より、「現在、CCM の出席人数が各国によってばらばらであり必ずしも制限されていないが、CCM は NEAT の最高意思決定機関であり、その出席者数を制限すべきだ」と、数回に渡り、かなり強い口調で提案がなされた。これは、昨年マニラでの NEAT 韓国の発言を繰り返したものであった。

この提案に対して、平林代表より、一定の制限はやむを得ないが、人数制限をすることで各国のWG参加者が出席できなくなれば、「メモランダム」の提言部分に対して専門的な確認が難しくなるのではないかと、また、年次総会は例年2日間のプログラムのうち半日しか開催していないが、CCMに出席できなくなれば年次総会のみ参加者はわずかに半日の会合のために外国出張することになり、その負担に見合わなくなるのではないかと、この趣旨の発言を行い、各国からも意見が述べられた。

NEAT ベトナムやNEAT シンガポールが発言して日本の疑義が取り入れられ、「今後 CCM は各国より3名に加え、それぞれ主催したWGの主査が出席する。さらに、主催国は、必要な限度で事務局を出席させることができる」ということで合意が得られた。

また、年次総会については、次回より2日間の年次総会・CCMの日程のうち、一日分の時間を年次総会として開催し、「メモランダム」作成のために議論を深める、という合意が得られた。

以上
文責任在事務局

4. NEAT 第9回年次総会および第15回国別代表者会議出席者名簿

出席者は、下記のとおり45名であった。

Cambodia

Mr. CHANN Rotana

Deputy Director General , General Department of ASEAN, Cambodia Ministry of Foreign Affairs

China

Prof. QIN Yaqing

Executive Vice President, China Foreign Affairs University

Prof. ZHU Liqun

Vice President, China Foreign Affairs University

Prof. FAN Ying

China Foreign Affairs University

Assc. Prof. WEI Ling

East Asia Studies Center, China Foreign Affairs University

Dr. GUO Yanjun

Research Assistant, East Asian Studies Center, China Foreign Affairs University

Indonesia

Dr. MURSITAMA Tirta N.

Executive Director, Center for East Asian, Cooperation Studies, University of

Indonesia. NEAT Country coordinator for Indonesia

Mr. SARDJANA Agus

Head of the Center for Policy Analysis and Development for International Organizations, Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Indonesia

Mr. ARBY Ardhya Erlangga

Deputy Director, Center for Policy Analysis and Development for International Organizations

Dr. NURDIANTO Ditya

Head of Section for ASEAN-Republic of Korea, India, and Pakistan Cooperation, Directorate of Dialogue Partners and Inter-Regional Cooperation Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Indonesia

Mr. STEFANUS Andrea Albert

Directorate of Dialogue Partners and Inter-Regional Cooperation , Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Indonesia

Japan

Amb. HIRABAYASHI Hiroshi

Vice President, The Japan Forum on International Relations
Executive Vice-President, The Council on East Asian Community

Amb. ISHIGAKI Yasuji

Councilor, The Japan Forum on International Relations
Vice President, The Council on East Asian Community
former professor, Tokai University Law School

Prof. KAWAI Masahiro

Dean, Asian Development Bank Institute

Prof. HABA Kumiko

Professor, Aoyama Gakuin University
Vice President, The Council on East Asian Community

Prof. OKAZAKI Kenji

Professor,
National Graduate Institute for Policy Studies

Mr. KOBORI Shinzo

Research Counselor, Institute for International Policy Studies

Mr. KIKUCHI Yona

Research Fellow, The Japan Forum on International Relations
Acting Executive Secretary, The Council on East Asian Community

Mr. OTA Toru

Research Assistant, The Japan Forum on International Relations

Korea

Prof. CHAE Su Hong

Chonbuk National University

Prof. HWANG In-Won

Department of Political Science, Gyeongsang National University Korea

Prof. KIM Kee Seok

Kangwon National University

Prof. PARK Sa-Myung

Kangwon National University

Laos

Mrs. KEOMIXAY Phimpha

Director of Training Division, Institute of Foreign Affairs

Ministry of Foreign Affairs

Malaysia

Dr. ZAINAL ABIDIN Mahani

Chief Executive, Institute of Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia

Myanmar

Ms. MYINT Yin Yin

Director General, Myanmar NEAT Coordinator , Myanmar Ministry of Foreign Affairs

Philippines

Ms. SALCEDO Maria Loudres

The Embassy of the Philippines in Vietnam

Singapore

Prof. WONG John

Professorial Fellow, The East Asian Institute (EAI) Singapore

Amb. TAN Seng Chye

Senior Fellow, Rajaratnam School of International Studies

Nanyang Technological University, Singapore

Prof. TAN Kim Song

School of Economics, Singapore Management University

Mr. LYE Liang Fook

Research Fellow, East Asia Institute, National University of Singapore

Thailand

Dr. RATANANUKUL Piniti

President, East Asia Academic Cooperation Council-Thailand

Ms. SRISARKUN Saranjit

First Secretary, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs,
Thailand

Mr. WARANON Donrawee

Third Secretary, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs,
Thailand

Ms. POOLSUK Ratsuda

Coordinator, East Asia Academic Cooperation Council-Thailand

Vietnam

Dr. HOANG Anh Tuan

Director General, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies
Diplomatic Academy of Vietnam

Mr. LUONG Minh Sam

Director, Da Nang Foreign Affairs Department

Mr. TRAN Duc Binh

Deputy Director General, Department of ASEAN
Ministry of Foreign Affairs of Vietnam

Mr. NGUYEN Cong Tien

Deputy Director, Da Nang Foreign Affairs Department

Mr. HOANG Huu Anh

Expert, Policy Planning Department, Ministry of Foreign Affairs of Vietnam

Mr. NGUYEN Duc Minh

Expert, Department of North East Asia, Ministry of Foreign Affairs of Vietnam

Dr. TO Minh Thu

Director, Center for International Integration & Development Studies
Institute for Foreign Policy and Strategic Studies
Diplomatic Academy of Vietnam

Ms. NGO Thi Thu Huong

Deputy Director, Department of External Cooperation
Diplomatic Academy of Vietnam

Ms. HO Hong Hanh

Deputy Director, Center for International Integration & Development Studies,
Institute for Foreign Policy and Strategic Studies

Mr. HOANG Hai Long

Research Fellow
Center for International Integration & Development Studies
Institute for Foreign Policy and Strategic Studies
Diplomatic Academy of Vietnam

(国別アルファベット順)

5. NEAT 第9回年次総会および第15回国別代表者会議プログラム

9th ANNUAL CONFERENCE

August 10

18:30 – 20:00

Arrival

Welcome dinner

Venue: Garden Pool Restaurant

August 11

08:00 – 8h30

Registration

Venue: Tourane Room

8:30 – 08:40

Welcome remarks

by NEAT Vietnam

08:40 – 09:00

Opening Address

NEAT Indonesia

09:00 – 10:00

Session 1: Working Group Reports

Chair: NEAT Singapore

09:00 – 09:15

Disaster Management – reported by NEAT China

09:15 – 09:30

Free Discussion

09:30 – 09:45

Enhancement of Cultural Exchange in East Asia – reported by NEAT Korea

09:45 – 10:00

Free Discussion

10:00 – 10:15

Coffee Break and Group Photo

10:15 – 11:15

Session 2: Working Group Reports (continued)

Chair: NEAT Malaysia

10:15 – 10:30

Regional Cooperation on Disaster Management in East Asia – reported by NEAT Japan

10:30 – 10:45

Free discussion

10:45 – 11:00

Trade and Investment Facilitation WG – presented by NEAT China

11:00 – 11:15

Free discussion

11:15 – 11:45

Session 3: Discussion on Enhancement of ASEAN+ 3 cooperation and NEAT operation

11:15 – 12:00

Chair: NEAT Thailand

- Yin Yin Myint – NEAT Myanmar

- Mrs. Phimpha Keomixay – NEAT Laos

Mr. Chann Rotana – NEAT Cambodia

11:45 – 12:15

Free discussion

12:15 – 12:30

Concluding remarks

- NEAT Vietnam

Next host of NEAT meeting

12:30 – 13:30

- **Lunch**

15th COUNTRY COORDINATORS MEETING

- 13:45 – 14:00** **Registration**
 - Venue: *Tourane Room*
- 14:00 – 14:30** **“Confirmation of Minutes of the 14th NEAT CCM”**
NEAT Vietnam
- 14:30–15:30** **Session 1: Discussion on Draft of Memo 8**
Chair: NEAT Vietnam
- 15:30 – 15:45** **Coffee Break**
- 15:45 – 17:00** **Session 1: Discussion on Draft of Memo 8**
(continued)
- 18:30 – 20:00** **Dinner**

15th COUNTRY COORDINATORS MEETING (continued)

August 12

- 09:00 – 09:30** Adoption of Memo 8
Chair: NEAT Vietnam
- 09:30 – 10:30** **Session 2: NEAT Operation**
Chair: NEAT Indonesia
- Host for the NEAT meetings in the next year
 - Assessment of Operational mechanism of NEAT: contribution to ASEAN+3 and community, WGs, participation, hosting, etc.
 - Orientation of NEAT operation: Topics of discussions/WGs
 - Website
- 10:30 – 10:45** **Coffee/Tea Break**
- 10:45 – 11:45** **Session 3: Other matters**
- 11:45 – 12:00** **Conclusion and Closing**
- 12:00 – 13:30** **LUNCH**
- Afternoon **Free time**
or **Departure of Delegates**
or **Tour to Hoi An**

MEMORANDUM No.8

The Network of East Asia Think Tanks (NEAT)

Policy Recommendations

Introduction

1. The Network of East Asia Think Tanks (NEAT) held its 15th Country Coordinators Meeting (CCM) and the 9th Annual Conference (AC) on August 11-12, 2011 in Da Nang City, Vietnam. Attending these two events are representatives of think-tanks from the ASEAN Plus Three countries.
2. The NEAT reaffirms that the goal of community building in East Asia should be to promote welfare and well-being of the people and realize the East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values, including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asia countries should promote these values as common goals.

Recommendations

3. NEAT respectfully submits recommendations in the following three areas for the consideration of the ASEAN Plus Three Summit (APT):
 - Disaster Management
 - Enhancement of Cultural Exchange
 - Trade and Investment Facilitation and Connectivity.

A. Disaster Management

4. As disasters have become one of the most serious threats affecting the ASEAN+3 countries, disaster management has become a key component of regional cooperation and East Asian community building. To achieve the most effective disaster management, each country should make commitments and promote institutionalization for disaster management at a multi-disciplinary basis. There is a need for more integrated and comprehensive approaches on disaster management at regional level.

5. The following are key recommendations to promote disaster management and cooperation on disaster management in East Asia:
- i. Integrate and institutionalize cooperation frameworks, mechanisms and efforts. Improve and strengthen existing schemes on climate change and disaster management and initiatives for regional cooperation such as ASEAN Agreement on Disaster Management and Emergency Response (AADMER) and bilateral international cooperation.
 - ii. Institutionalize coherent participation of multiple actors and explore possibilities for more integrated and comprehensive approaches to disaster management at regional level. Regional cooperation on disaster management/prevention should be closely linked with cooperation in other areas such as economy, technology, resource management, and environmental protection.
 - iii. Build up resilient communities against disasters by adopting community-based disaster management (CBDM). Implement a regional pilot project to build the capacity of local governments and communities in several pilot cities in the region through developing disaster scenarios and action plans through community-based disaster activities.
 - iv. Establish an APT expert group on disaster management. Promote joint research, training, emergency response exercises, technology transfer, and financial and technical assistance on disaster management.
 - v. Increase capacity for catastrophe-relief and management. An APT Catastrophe Research Centre can be set up.
 - vi. Set up APT emergency stockpiles of disaster relief items.
 - vii. Promote information sharing on disasters including early warning, the national usage of shared resources among neighborhood countries, disaster situation, need for help, etc.
 - viii. Strengthen and extend cooperation and coordination in search and rescue, disaster relief, and post-disaster reconstruction at regional level. Particularly, strengthen capacity for coordination between international assistance and domestic response activities in disaster-stricken areas.

B. Enhancement of Cultural Exchange

6. East Asia consists of diverse nations, thus, it is composed of a variety of different cultures and traditions. Cultural exchange is therefore crucial to an enhancement of mutual understanding,

solidarity and prosperity of the region. “People-to-people exchange” can be an excellent means of promoting “regional identity and connectivity among East Asian people”.

7. The following are key recommendations to promote “people-to-people exchange” in East Asia:

Implement specific program, namely:

East Asia Culture and Knowledge Expo (EACKKE). This program is to function as a regional collective hub for people-to-people exchange in the fields of culture, education and tourism by combining fairs and seminars on people-to-people exchange in the following fields:

- Culture Fair (e.g., cultural concerts and exhibitions);
- Education Fair (e.g., cyber-lecture program, East Asian internship, student and faculty exchange);
- Tourism Fair (e.g., public and private travel agencies);
- Conferences and Seminars

C. Trade and Investment Facilitation (TIF) and Connectivity

8. Trade and investment facilitation (TIF) is the simplification, rationalization and harmonization of procedures and information flows associated with international trade and foreign direct investment. TIF often generates more trade and investment than trade and investment liberalization. Connectivity through hard and soft infrastructure is one of the effective ways of facilitating trade and investment in the region. The core objective of TIF and connectivity cooperation is to achieve the seamless movement of goods, services, investment, and labor in the most dynamic economic zone in the world, realize inclusive and sustainable growth, and bring common prosperity to all people in East Asia.

9. Key recommendations for TIF and connectivity are as follows:

- i. Formulate an ASEAN+3 technical framework to simplify and rationalize TIF-related information flows, procedures, standards and practices; promote mutual recognition arrangements (MRAs) concerning qualifications, certification and accreditation; harmonize rules of origins (ROOs) and other regulations; enhance information and regulatory transparency; and step up capacity building.
- ii. Improve cross-border transits on the simplification of customs procedures, adoption of common quarantine procedures (such as WTO’s sanitary and phytosanitary agreement) and enhancement of logistics services.
- iii. Improve the overall investment climate by strengthening transparency of members’ investment rules (such as sharing their catalogues for investment guidance and lists of investment restrictions), and rationalizing investment approval procedures and requirements.

- iv. Relax the restrictions on the entry and exit of businessmen by implementing mutual recognition of qualifications of skilled labor.
- v. Speed up the process of forging an East Asia Free Trade Agreement to allow the expansion of trade and investment within the region.
- vi. Focus on infrastructure connectivity in transport, information, communication and technology (ICT), and promote trade to support expanding regional supply chains and upgrade industrial division of labor in East Asia.
- vii. Set up an “East Asia Cooperation Fund for Infrastructure Connectivity” to expand financing channels for regional infrastructure investment, including the mobilization of sovereign wealth funds in the region.
- viii. Create a master plan for TIF and connectivity cooperation as an international agreement to coordinate the strategic planning of TIF and connectivity in the region, and establish a task force for TIF and connectivity cooperation to monitor and speed up the implementation of international agreements at national and regional levels.

August 12, 2011, Da Nang City, Vietnam

Chair of the NEAT 2011

Dr HOANG Anh Tuan

Director General

Institute for Foreign Policy and Strategic Studies

Diplomatic Academy of Vietnam

NEAT Country Coordinator for Vietnam

第Ⅱ部：

所感報告（日本代表団）

所感報告

1. 平林博団長

2011年8月10日から12日まで、ダナンにおいて開催された NEAT 年次総会および国別代表者会議に出席した所感は次のとおり。

総じて言えば、日本の代表団は、年次総会においても CCM においても、建設的な議論と実行可能な政策提言、さらにはこれらの会議のあるべき姿について、適時発言を行い、積極的な貢献を行ったと感じている。ただし、後述するように、総会が半日というのは短すぎた印象がある。

1. 第14回 CCM ミニッツについての議論

今回の CCM では、4月28日にハノイで開催された CCM のミニッツの議論が行われたが、ミニッツが全発言を順次逐語的に記録する形で纏められ、発言者の発言が理解不能に記録されていたり、発言者が不明であったりしていたために、私から、NEAT ベトナムが用意した原案を廃棄して別途簡潔なものを作成することが望ましいと主張した。しかし、ベトナム議長他各国代表者から、「今回はすでに原案があるのだから極力尊重し、必要不可欠な訂正のみを加えるべきだ」との意見が出され、そのように收拾することになった。

ただし、今回の CCM を含めこれ以降は、ミニッツは、簡潔に結論や重要点をまとめたものにするべしとの日本側提案は大いに賛同を受け、そのように決定された。もともと、その文量は、こちらから提案していた2～3ページではなく、ベトナム議長などの意見もあり、最大8ページとやや長いものでも可とすることになった。

2. メモランダム8についての議論

ASEAN プラス3の首脳に提言するメモランダム8（案）については、第2項の基本的価値観等についての記述ぶりはこれまでの議論の結果合意されていたのとは異なる表現であったため、私から、ベトナム議長の原案は過去に議論の結果到達した微妙なバランスに立ったものであるとして、昨年と同じ文章を採用すべきことを主張したところ、異議なく了承された。

3. 各種の WG の報告・提言についての議論は、下記の通り。

(1) 防災 WG については、昨年から決まっていた日本主催の WP を追っかける形で、中国が本年になって防災 WP を主催したいとの意向を示し、日本側は既に進行中であるとの理由で合体に反対していた。結果として二つの WP が活動したが、中国主催の WP には日本主催 WP 議長の岡崎教授も出席し、中国側も柔軟であったため、今回の CCM においては、双方の WP の報告・勧告を折衷することで円満に決定された。それは、日本にとって不満のない内容であった。岡崎教授も適宜発言し、貢献されたことを評価したい。

(2) 文化交流 WG については、韓国 WG 議長案では二つの勧告がなされていたが、East Asia Culture Expo の開催提案のみを掲載することになり、APT スポーツ大会の開催提案は削除された。

これは、私が、オリンピック、アジア大会、各種スポーツの世界選手権など年間を通じて多くのスポーツ大会が行われており、APTの大会を別途開催することは、各国スポーツ団体等のキャンペーンを考えると土台無理であろうと指摘したからであった。

このWGについては、石垣大使や羽場教授も発言された。特に、羽場教授は、APT内のシンクタンクの相互交流・連携、APTのシンクタンクと欧米のシンクタンクとの交流・連携の必要性を主張された。私もこれを支持する意見を出したが、結果としては、WPでは全く議論がなされなかったとの手続き的な理由でメモランダム8に掲載されることはなくなった。しかし、羽場教授の提案の趣旨は理解されたと思う。布石は打たれたので、将来羽場教授の主張は生きてくるであろうと思う。

もっとも、ASEAN諸国や中国のシンクタンクは、我々が想定する独立したシンクタンクとは異なるものが少なくなく、中には、外務省の特定部局、外務省など政府付属の大学や研究所であったりする。この意味では、欧米のシンクタンクと対等に話し合うことについては一定の制約があろう。ただし、そのような制約の中で、成熟した欧米のシンクタンクとの交流を強化することは、ASEAN諸国や中国のシンクタンクのレベルを上げることに貢献すると思われるので、羽場提案の実現を期待したい。

(3) 貿易および投資WGについては、NEAT中国の原案は、Trade and Investment Facilitation (TIF) よりAPT域内の連携 (Connectivity) とくに国境を超えるインフラ Physical connectivity を重視したものになっていたために、河合教授が再三異議を唱え、付託事項 (TOR) を尊重してTIFを主とするべしと主張された。私は、河合教授を援護するとともにNEAT中国の顔も立てるように妥協案を示し、結果として、NEAT中国は原案を変えた。しかし、これでも河合教授の主張に完全には沿わなかったため、議長の提案により、河合教授が中国案をもとに加除訂正した新たな案を作成することになった。マレーシア代表が、日中が妥協できない場合の裁定者に指名された。しかし、河合教授の修正案は合理的なものであったので、夕食時には、私とNEAT中国のQIN教授と協議の結果、河合修正案で合意した。裁定者の出番は、なかった。結果、次の日のCCMで行われたメモランダムの採択は、異論もなく行われた。

4. CCMへの参加人数および総会・CCMの時間配分についての議論

(1) CCMへの参加人数について、昨年に続き、NEAT韓国が各国3人以内に絞るべしと人数制限を持ち出した。もっともその際には、NEAT韓国の長であるCHAE教授は出席しておらず、NEAT韓国の他の二人が主張した。

昨年は、私も初めてCCMに出席したが、確かに日本側出席者の数は他を圧しており、また、各人が活発に意見を表明した。日本側出席者の見解や提言は、ASEANないしAPTとの長い経験に基づいた意見や専門家としての貴重な意見であったが、小さな代表団しか出せない一部の国々からすれば、日本側が出過ぎた印象を与えた感は否めないものがあつたと思う。

なお本年は、あらかじめ議長国から、CCMの中の第2セッション (CCMのあり方や活動方針に関する討議) には3人しか出席を認めないという通報があつたが、議長からは何の意見もなかったため、結果としては、日本の他中国やシンガポールなど相対的に出席者の多かった代表団も、全員がそのまま出席し、大きな混乱はなかった。

私からは、人数制限の弊害につき述べ、シンガポールなどは人数制限の必要なしとしたが、一人ないし二人の出席がせいぜいの諸国の気持ちも付度する必要を感じた。今回は、議長国は別にして、中国、インドネシアは5人、タイとシンガポールが4人の出席だった。そこで、私

からは、CCM への出席は、3人に加え WG を主催した国についてはその議長、計最大3人とすることを提案したところ、異議はなかった。ただ議長より、主催国はサポート要員がいるので、事務局など必要な要員の出席は認めるべしと述べた。

(2) 私よりは、人数を制限することはやむを得ないが、他方、これまでのように、年次総会を半日、CCM を1日という日程とする場合には、CCM に出席する者以外の参加者はたった半日の会議のために遠路はるばる出張してわざわざ参加することになり、不都合かつ失礼となる旨を指摘した。この結果、今後は、CCM の会議には各国3人+その国が WG 議長の場合には当該議長の計4人以内に絞ることになるとともに、時間の割り振りとしては、年次総会は1日、CCM は半日を当てることになった。

(3) このような結果は、日本のみならず、中国やシンガポール、インドネシアやタイにとっても、CCM 出席人数の削減となるので、各国が今後どう出るか様子を見る必要がある。もっとも、来年は中国が年次総会を主催する可能性が強いので、中国にとっては問題ないだろう。わが国にとっては、この出席者制限は関心のある研究者や学者にとっては不満の残るものになると危惧するが、年次総会への出席は制限なく、かつ年次総会は丸1日開催することになったので、大方の理解を頂けるものと思う。

私としては、この種の会議については、ASEAN Way ないし Asian Way と呼ばれるような、中小国を含めた他の参加諸国を立て、和をもって貴としとする精神で臨むことも必要と考えて臨んだ次第である。

2. 石垣泰司団員

1. 全般的印象

今回の総会を主催した NEAT ベトナム (Diplomatic Academy of Vietnam: Institute for Foreign Policy and Strategic Studies) は、総会および国別代表者会議の双方について、ロジおよびサブ面を比較的手際よく運営・処理していた。とくに最終日にとりまとめられる ASEAN + 3 首脳会議へ提出する政策提言のたたき台として、直前にとどいた4WG レポートをもとに、直ぐ使える1つの統合草案を作成していたことが特筆される。夕食会の席でホストの局長に開催場所として今回ダナンを選んだ理由につき尋ねたところ、ダナンは、今やハノイ、ホーチミン市につぐベトナム第3の発展途上の都市であるほか、至近距離に世界遺産ともなっているホイ・アン (16、17世紀に日本や中国ほか地域諸国から大勢の外国人が交易に訪れ、日本人町もできていたことで知られる) があり、東アジア地域協力の趣旨にも合致するところから、会議後見学の機会を日程に組み入れたと述べていた。

総会参加国は、ブルネイを除く12カ国であった。事前に関係各国で開催された個別問題に関する作業部会 (WG) には、インドネシアがすべて欠席したようであるが、総会自体には5名からなる代表団を送り込み、代表が積極的に発言を行い、それなりの存在感を示していた。他方、ブルネイが事前のすべての WG のみならず、今次総会にも欠席したことを憂慮する声も聞かれ、最終日、次回総会主催の用意ある旨表明した中国も、議長国ベトナムに対し、ブルネイと連絡をとり、同国が開催の用意がないかどうか照会し、異存がなき旨確認するよう要請するところがあった。

2. NEAT 総会の変化

今次総会は、第3回東京総会の開催時の関係者の1人としてNEATが当時から現在どのように変化、発展しているかを直接みられる機会として個人的にも大変興味深かった。

NEAT 総会において、各国主催のWGの報告を聴取し、各WGからの政策提言をとりまとめ、ASEAN+3サミットに提出する慣行ができたのは、東京総会が最初であったが、同方式が次の第4回クアラルンプール総会から踏襲され、今やすっかりパターン化され、定着していることが確認された。

ただ大きな変化として、総会と国別代表者会議の比重が変わり、實際上逆転しているように見受けられた。当初は、NEAT 総会が開催されるときは、あくまで総会（AC）が中心で、全参加者が出席する本会議場での比較的自由的な討論に重点がおかれ、時間も多くが割かれた。しかし政策提言も全体会議で討議、採択されたため、紛糾する場面もみられることもあった。

その後、第4回総会から政策提言の採択自体は、NEATの最高意思決定機関としての国別代表者会議（CCM）で行われるようになり、今日まで続いているが、その結果、各回の総会を重ねるにつれ次第に総会（AC）中心から国別代表者会議（CCM）中心へと大きく変わってきたようである。

今次ベトナム総会においては、この変化ないし発展が最も典型的に現れていたようであり、まず本会議場の各国のSeatingが国毎の代表団別になっておらず、基本的に会議は、はじめから議長をとりまく各国1名のみ代表者（CC）が着席するインナー・サークル的三角型テーブルを中心に行う形となっており、その他の各国代表団メンバーは、自国の代表者の背後の自由席に適宜着席する形となっていた。

また、会議については、総会（AC）と国別代表者会議（CCM）を区別した2つの別個の日程が用意されていたが、総会は、第1日の午前のみであり、第1日の午後および第2日午前の計丸一日がCCMに費やされた。

このように現在では、NEAT 総会といっても、総会（AC）は、前座的位置づけになっており、実質的には“CCM 年次総会”といった形に変化しており、半日間行われる総会（AC）も、各国WG報告の聴取が主な仕事となってしまっている。しかもその総会での各WG報告は、1件最大限15分、それについてのFree Discussionも僅か15分という極めて短時間しかあたえられておらず、かつWG報告を担当する座長も各報告者に対し、WGにおける議論よりできるだけ政策提言部分を中心に報告をおこなうよう求めている。

3. NEATにおける各国の動向と日本の対応について

上記の通り、NEAT 総会は、CCMを中心とし、かつ如何に能率良く政策提言のとりまとめを行うかに重点を置いた議事運営が主流となりつつあるように見受けられる。

その結果、各国代表者（CC）以外の各国代表団メンバーについては、CCMへの出席者数が3ないし4名のみとする人数制限が付されるようになってきていることもあり、WG主催国のWGレポートの報告者や他国主催WG参加者を除き、自由な発言の機会は、非常に限られたものとなってきている。しかも発言する場合も時間的制限や議題およびWG討議との関連をも十分考えなければならなくなっている。

今総会では、私の場合、事前に出席した韓国主催文化交流WGのレポートに関連し数回若干の発言の機会が得られた。今次総会（AC）ではWG報告以外の唯一の議題として「ASEAN+3協力の促進とNEAT活動」というものがあり、発言者は当初ASEAN側の小国のみが指定さ

れていたところ、追加的に中国が発言の機会を求め、後述の通りその見解を表明していたが、NEAT 日本としてもその見解を適宜発言しうるよう準備しておいてもよかったかもしれない。

ASEAN 諸国や中国、韓国の場合、代表団メンバーの発言は、CC を中心にかなり統率がとれているが、日本以外では、シンガポールの CC 以外の 3 名（いずれもシンクタンク所属、うち 1 名は元 ASEAN 地域駐在大使）のうち 2 名が比較的自由に個別的発言を行っていたのが印象的であった。シンガポール代表団の 1 人は当方に対し、同国は、日本代表団が多様なメンバーから構成されていることに触発されて諸関係シンクタンクから積極的に参加するようになったと述べていた。

各国の NEAT 代表者のうち初期の頃から活動していた中国の呉建民氏は、既に引退し、マレーシアのジャワール・ハッサン、シンガポールのワン・グンウー両氏も次第に姿をみせなくなり、今次総会では中国のチン・ヤ・チン、マレーシアのマハニ、シンガポールのジョン・オン 3 氏が NEAT 古参代表として振る舞っていた。

中国は、1 国としては最も多い 2 つの WG を主催し、また前記 WG 以外の ASEAN+3 協力・NEAT 活動の議題の下でも、チン・ヤ・チン代表が追加ディスカッサントとして、プレゼンを行い、NEAT 活動は、地域協力の重要な成功例であり、今後とも WG を中心とした活動（“WG メカニズム”）を継続すべきであり、またファースト・トラックの動きと関係がますます緊密化してきているので、ASEAN+3 の SOM などへのオブザーヴァー出席を認められるようにすべきであるとの問題提起を行い、さらに明年は、NEAT 発足 10 周年目を迎えるので、とくに有意義な総会とすべきであるとするなど、その存在感を示すよう努めていた。しかし、他方、中国は、防災に関するわが方主催 WG とほぼ同一テーマの WG を開催し、事前の CCM で他の諸国から 2 つの WG の会合の内容ができるだけ重複しないようそれぞれ特徴あるものにするよう注意喚起されていたにも拘わらず、実際には、中国の防災 WG 報告は、わが方 WG のテーマの柱の 1 つである地域協力をもカバーした包括的なものとなっていたところ、中国側報告者が日本主催 WG は主として防災のテクニカルな面をとり上げたものであるので、2 つの WG 報告書は何ら重複するものではないと説明していたのは、個人的に日本側 WG には直接関与しなかったものの、不当な一方的強弁と感じられた。

我が国以外のその他の諸国については、とくに目立った役割を果たそうとしているところはなさそうであり、NEAT 活動に参加し続けること自体に意義を見出しているようである。我が国としては、NEAT の各作業部会の討議の専門性や学術的水準等の細部や一部の諸国の対応については問題なしとしないとしても、ASEAN+3 のシンクタンク・ネットワークの関係者が一同に集り、その連帯と友好的絆を確認できる貴重な機会である NEAT 総会と国別代表者会議への参加は今後とも大切にし、NEAT 総会での活動が単なる政策提言とりまとめだけの場に矮小化してしまうことのないようその活性化と健全な発展のため我が国に期待されている役割を果たしていくべきものと思われる。

3. 岡崎健二団員

2011年8月11日に開催された NEAT ベトナム総会において、防災関連の WG 報告として日本から“Regional Cooperation on Disaster Management in East Asia”、中国から“East

Asian Disaster Management”としてそれぞれ報告があり、質疑応答及び意見交換があった。この報告及び議論に基づき、8月12日に政策提言がまとめられた。

1. WG 報告と質疑

世界では、2004年のインドネシア・スマトラ地震による津波災害、2005年のパキスタン地震、2008年のミャンマー水害及び中国の四川省地震など、21世紀に入ってから死者数が十万人を超えるような大規模な自然災害が頻発しており、防災対策が地球的規模の課題となっている。このため、日本政府は、2010年10月に開催された第13回 ASEAN+3 サミットにおいて、防災 WG を開催することを提案し、認められた。2011年3月にわが国で発生した東日本大震災は、防災対策の重要性を再認識させ、防災 WG の活動がさらに重要なものとなった。

一方、このような状況を踏まえて、中国側からも防災 WG を開催したいという要望が急きょ出され、その結果、日本と中国でそれぞれ防災 WG を開催することとなった。

日本の防災 WG 「Regional Cooperation on Disaster Management in East Asia」は、日本国際フォーラムで7月7日に開催された。防災 WG には、メンバー国の中でブルネイ、インドネシア、ミャンマーが欠席した。防災 WG は、以下のような3つの分科会で構成された。なお、この機会を利用して、日本国際フォーラムなどと政策研究大学院大学の共催で、7月8日に東日本大震災をめぐる緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」を開催した。

- (1) Session 1 “Growing Issues on Disaster Management in East Asia”
- (2) Session 2 “Disaster Risk Assessment and Preparedness”
- (3) Session 3 “Governance and Regional Cooperation for Disaster Management”

防災 WG での討議の結果、以下のような政策提言がまとめられた。

- (1) Improve and strengthen existing schemes and initiatives for regional cooperation such as AADMER and bilateral international cooperation for disaster reduction and climate change.
- (2) Explore possibilities for more integrated and comprehensive approaches to disaster management at the regional level.
- (3) Encourage information sharing on early warning and appropriate technologies, technology transfer, and financial and technical assistance for disaster reduction in the region.
- (4) Strengthen and extend cooperation and coordination in search and rescue, disaster relief, and reconstruction at the regional level. Particularly, strengthen capacity for coordination between international assistance and domestic response activities in the disaster-stricken areas.
- (5) Promote joint research, training, and emergency response exercises and encourage capacity building and development of human resources in the region.
- (6) Implement a regional pilot project to build the capacity of local governments and communities in several pilot cities in the region through developing disaster scenarios and action plans through community based disaster activities.

- (7) It is expected that the Japanese Government should lead the regional cooperation as stated above, and suggested by the ASEAN Plus Three Summit in 2010.

一方、中国の防災WG「East Asian Disaster Management」は、中国外交院の主催により、7月19日に北京で開催された。日本での防災WGと同様、メンバー国の中でブルネイ、インドネシア、ミャンマーが欠席した。中国での防災WGは以下のような3つのセッションで構成された。

- (1) Disaster management in East Asia: experiences and lessons
- (2) Regional coordination of disaster management: mechanisms and practices
- (3) Policy recommendations: disaster management and community building

防災WGでの討議の結果、以下のような政策提言（要約）がまとめられた。

- (1) Integrate and institutionalize cooperation frameworks, mechanisms and efforts.
- (2) Build resilient communities against disasters. It is proposed that a regional pilot CBDM project for disaster reduction be conducted.
- (3) Establish an APT experts group on disaster management.
- (4) Set up APT emergency stockpiles of disaster relief items.
- (5) Increase capacity for catastrophe-relief and management. Specific measures can include setting up an APT Catastrophe Research Centre.
- (6) Institutionalize coherent participation of multiple actors.

日本と中国の防災WGの政策提言は、ジェネラルな部分はかなり似通っているが、具体的な提案で異なっている。日本側は、地方の自治体とコミュニティの能力向上のための東アジア地域のパイロット・プロジェクトを提案し（中国にも同様の提案あり）、中国側は、さらに大災害対策に特化した研究所の設置や専門家会合、災害用備蓄基地を提案している。

8月11日の総会では、セッション1でまず中国の防災WGの報告があり、提言に基づく議論が行われた。続いて、セッション2で日本側の岡崎が防災WGの報告を行った。主な意見として、技術的（実務な）対応の重要性や、適用可能な技術の開発の重要性が指摘された。また、既存の地域間防災協カスキーム（AADMERなど）の強化も議論が行われた。中国及び日本のWG提言の統合についての提案もなされた。

2. 政策提言

以上の議論を踏まえ、8月11日の午後開催されたCountry Coordinators Meetingにおいて、中国及び日本のWG提言を統合して、以下のような提言がまとめられた。

- (1) As disasters have become one of the most serious threats affecting the ASEAN+3 countries, disaster management has become a key component of regional cooperation and East Asian community building. To achieve the most effective disaster management, each country should make commitments and promote institutionalization for disaster management at a multi-disciplinary basis. There is a need for more integrated and comprehensive approaches on disaster management at regional level.

(2) The following are key recommendations to promote disaster management and cooperation on disaster management in East Asia:

- i. Integrate and institutionalize cooperation frameworks, mechanisms and efforts. Improve and strengthen existing schemes on climate change and disaster management and initiatives for regional cooperation such as ASEAN Agreement on Disaster Management and Emergency Response (AADMER) and bilateral international cooperation.
- ii. Institutionalize coherent participation of multiple actors and explore possibilities for more integrated and comprehensive approaches to disaster management at regional level. Regional cooperation on disaster management/prevention should be closely linked with cooperation in other areas such as economy, technology, resource management, and environmental protection.
- iii. Build up resilient communities against disasters by adopting community-based disaster management (CBDM). Implement a regional pilot project to build the capacity of local governments and communities in several pilot cities in the region through developing disaster scenarios and action plans through community-based disaster activities.
- iv. Establish an APT expert group on disaster management. Promote joint research, training, emergency response exercises, technology transfer, and financial and technical assistance on disaster management.
- v. Increase capacity for catastrophe-relief and management. An APT Catastrophe Research Centre can be set up.
- vi. Set up APT emergency stockpiles of disaster relief items.
- vii. Promote information sharing on disasters including early warning, the national usage of shared resources among neighborhood countries, disaster situation, need for help, etc.
- viii. Strengthen and extend cooperation and coordination in search and rescue, disaster relief, and post-disaster reconstruction at regional level. Particularly, strengthen capacity for coordination between international assistance and domestic response activities in disaster-stricken areas.

3. 所感

防災に関しては、各国の利害が対立するような点がないためか、各国とも地域での防災協力を進めることに異論はなかった。同様に、中国と日本の提言も相反するような点はなく、統合することに大きな問題はなかった。

WGの報告には、それぞれ15分間が割り当てられたが、WGの活動経過や専門的な内容から見て、発表と質疑にもっと長い時間を割り当てるべきだと考える。また、総会主催国の当該分野の専門家がもっと参加した方が、議論を深めることができる。

進行上の都合からか、岡崎はWG活動の報告を始める直前に、議長から15分の予定を10分に縮めるよう指示を受けた。このため、発表をかなり割愛せざるを得なかったのは、残念であった。また、先に発表を行った中国に対してはそのような指示がなかったようであり（あったにもかかわらず15分程度しゃべったのかもしれない）、もしそうであれば、同じ防災WG

の報告時間に関して、中国と日本で差がつけられたことになり、フェアではなかったと考えられる。

日本側の提言の最後に、防災分野における日本のリーダーシップや貢献への期待を含めていたが、総会の取りまとめの段階で、特定の国に言及するのは不適切ということで、削除された。Country Coordinators Meeting の最後に、日本側から防災分野の WG を引き続き来年度も開催することを提案し、了承された。

4. 河合正弘団員

2011年7月11—12日にベトナムのダナンで第15回NEAT国別代表者会合(CCM)、第9回NEAT総会(AC)が開催され、そのうち7月11日の第15回NEAT国別代表者会合(CCM)に参加する機会を得た。そこでは主に、NEAT Chinaが作成した「貿易・投資ファシリテーション(円滑化)とコネクティビティー(接続性)」に関する作業部会(WG)報告書と、それに基づく政策提言ドラフトを中心にコメントを行った。NEAT Chinaは昨年引き続き「貿易・投資ファシリテーション」に関するWG報告書ドラフトの作成を担当し、それに基づきASEAN+3首脳に向けた政策提言ドラフトが準備された。筆者の見るところ、WG報告書ドラフトと政策提言ドラフトの内容はともに重大な問題を含んでいた。以下、WG報告書と政策提言のドラフトの内容についての問題点、および全体のプロセスについて若干のコメントを行っておきたい。

1. 作業部会(WG)報告書ドラフト

(1) WG報告書ドラフトの概要

中国NEATがとりまとめたWG報告書ドラフトの内容は当初のプランから大幅にずれたものになっていた。その内容の概要は、以下のようになっている。

(イ) 東アジアの貿易・投資の円滑化と接続性：前進と機会

- ASEAN+3の接続性の主要素
- ASEAN+3諸国間のインフラの接続性
- ASEAN+3諸国間での制度的な接続性
- ASEAN+3諸国間でのヒトとヒトの接続性

(ロ) 東アジアの貿易・投資の円滑化と接続性：課題と障害

- インフラの不備
- メンバー国間の開発ギャップ
- 金融支持の不十分さ
- 制度化の不十分さ
- 経済統合メカニズム構築の遅れ

(ハ) 東アジアの貿易・投資の円滑化と接続性構築のための提言

- 主要目的の明確化
- 優先分野(インフラ、制度的な接続性と能力構築、ヒトの移動の活発化、通関プロセスの簡素化、投資・金融システムの統合)

- 金融チャネルの拡大
- 組織的・協調メカニズムの改善

この概要からわかるように、WG 報告書ドラフトはインフラや Connectivity に主眼が置かれ、Trade and Investment Facilitation (TIF) については踏み込んだ分析や目新しい提言は行われていない。

(2) WG 報告書ドラフトの問題点

この WG 報告書の最大の問題は、以下の点にある。

(イ) 報告書の主眼が Connectivity に置かれており、貿易・投資ファシリテーション (TIF) に関する内容がきわめて弱いこと

(ロ) 過去（とりわけ昨年）の提言をまったく考慮しないで、新たな提言がアドホックなかたちで行われており、過去の提言のフォローアップが行われていないこと

まず(イ)についていえば、そもそも、この WG は本年 4 月に行われた CCM 会合で Trade and Investment Facilitation (TIF) に関する WG として発足することが決められたものだが、北京で行われた WG 作業部会(7月1日)では Institutional Connectivity が付け加えられ、Trade and Investment Facilitation and Institutional Connectivity が全体のテーマとなった。TIF を進めるためには、税関や検疫プロセスの円滑化、ビジネスマンのビザ無し渡航などソフト面での各国間協力が必要なので、制度的な接続性の必要性は十分理解できるところだ。また、TIF の前提として、ハードインフラ面での接続性も有用だが、あくまでも議論の主眼は TIF で、それを支持する限りにおいて Connectivity も有用だという認識が作業部会参加者の間で持たれていた。

ところが、NEAT China が作成した WG 報告書のドラフトは Connectivity (物的なインフラの Connectivity や人と人の文化・社会交流を含む) が中心で、TIF については二次的な扱いになっており、かつその中身はうすいものだった。北京での作業部会では、4月に作成された TIF に関するコンセプトペーパーと作業部会の前にあらかじめ送られてきた会合のアジェンダとから、TIF and Institutional Connectivity について主要な議論が行われることが期待された。作業部会会合では、筆者は報告書は TIF を主眼におくべきだ、過去（とくに昨年）においてすでに TIF に関する優れた提言が行われているので、それらをフォローアップして具体化させる提言を行うべきだと主張したが、中国側はそうしたアプローチをとらず、広範囲の Connectivity に焦点を当て、TIF を Connectivity の一部（それも小さな一部）と位置づける報告書をドラフトした。しかし、それならば、本年 4 月の CCM に提出したコンセプトペーパーで、TIF ではなく Connectivity を重視する報告書にするとして進めるべきだったのではないか。そうすれば、Connectivity の専門家を集め、もっと意味のある作業部会をもち、質の高い報告書をドラフトできたはずだ。短い時間で十分な準備がないまま、途中から報告書の方向転換をしてしまうと、参加者の間に混乱を招くだけでなく、報告書も質の高いものにはならない。本報告書ドラフトは、残念ながら、TIF という観点からも、Connectivity という観点からも、全く不十分なものになってしまった。

(ロ) についていえば、せっかく昨年に TIF について優れた提言を出しているのに、それをまったく無視して提言を行ったという問題がある。昨年は、TIF を総合的に計画・モニターする機関 (East Asia TIF Steering Committee) の創設、TIF 計画のロードマップの作成、TIF の進展をモニターするための指標作成など、いくつかの興味深い提言を行った。今回の TIF に関する提言には目新しいものはなく、かつ新たな機関の創設を提唱しているものの、その名称 (task force for TIF cooperation and connectivity building) は昨年の名称と異なるものとなっており、

その違いについての説明はない。また、昨年ロードマップと呼んだものをマスタープランと呼び、継続性・発展性の指向がない。昨年提言された機関・ロードマップの具体化や主要指標の特定化など、まだ提言すべき余地は多く残されていたのに、それらに取り組む姿勢を見せていないということだ。毎年、毎年、細切れのようなかたちで、アドホックな提言を行うのもどうかと思う。

2. 政策提言ドラフト

政策提言ドラフト会合では、「貿易・投資ファシリテーション」について準備されていた提言ドラフトは不適切だとして、中国側が大幅に修正した提言ドラフト（2）を提出し、それに基づいて議論が行われた。主に「貿易・投資ファシリテーション」について以下のコメントが行われた。

- まず平林博団長から、提言ドラフト（2）ではタイトルが **Connectivity Building and Trade and Investment Facilitation** となっているが、その順序を逆にすべきであること、提言自体 **Connectivity** に関する提言から始まっているが、まず **TIF** について論じ、その後、その一環として **Connectivity** に関する記述を行うようにすること、との提案があった。
- 筆者は、平林団長の提案に全面的に賛成し、**TIF** の観点から重要な提言をもっと加えるべきことを提案した。
- 以上のような経過から、ドラフティング会議では、提言ドラフト（2）の文章の修正に長い時間がかかることが危惧された。そこで、全員が時間をかけて政策提言ドラフトを修正するのではなく、筆者がドラフティング会議での議論に基づき提言ドラフト（2）に手を入れ、それを中国側にみせてフィードバックを得つつ、修正することになった。最終的に中国側と合意された提言ドラフトは、日本側が提起した方向に全面的に修正されることになった。

3. 全体のプロセスについて

WG 報告書ドラフトと政策提言ドラフトの作成プロセスではいくつかの問題が見られたので、その改善策を提起したい。

(1) WG 報告書ドラフトの作成

- WG 主催国は、あらかじめ **CCM** で決定されたテーマに基づいて報告書のドラフトを書くべきであり、仮にテーマについて途中で方向転換する必要がある場合は、それは **CCM** のメンバーたちに諮って総意を得るべきではないか。それによって、当初案とは異なった専門家が作業部会に参加し、新たなテーマにふさわしい報告書が期待できる。
- WG 報告書「貿易・投資ファシリテーションと接続性」のドラフト案は作業部会終了後に各委員にメールで回ってきたが、本来は報告書のドラフト案（骨子）を作業部会で検討すべきではないか。この点は、前回も「金融協力」の WG に関する問題点の一つとしてコメントしたところだ。
- WG 報告書ドラフト「貿易・投資ファシリテーションと接続性」に多数の作業部会メンバーがコメントした様子はない。筆者はドラフトに関して詳細なコメントを送ったが、他の委員からそうしたインプットはあまりなかった模様だ。こうした事態を避けるためには、各国に専門知識をもつ委員を任命してもらい、各委員に積極的な関与を促すべきだ。

- この点、残念なのは、WG 主催国である NEAT China は中国側で TIF の専門家を会合に呼んでいなかったことだ。報告書ドラフト作成の主催国は、きちんと専門家をそろえて、専門的な議論をリードすべきではないか。
- また WG 報告書ドラフトが責任ある形で作成されるためには、共同議長方式をとって、少なくとも2つの国の代表（プラス3側とアセアン側）が責任をもって作業にあたるべきだ。共同議長方式をとることによって、バランスのとれた報告書ができ、かつフレッシュなアイデアを出していくことができよう。
- CCM では、WG 報告書ドラフトに関して、多数のコメントが出された。過去においては、WG 報告書ドラフトは修正されないことになっていたが、NEAT China は今回の WG 報告書ドラフトを修正すると言明したので、それを見守りたい。CCM で行われた議論を反映して、WG 報告書ドラフトを修正し、それをウェブで公表するようになれば、一歩前進だろう。

(2) 政策提言ドラフトの作成

政策提言ドラフトは、各 WG 報告書ドラフトを踏まえて、議長国（今回はベトナム）がまとめたものと思われる。この政策提言ドラフトは各 WG のフィードバックを得ていなかったために、ドラフトの作成が不十分なものになったように思われる。

- 政策提言ドラフトは、各 WG が提出する方向に変えるか、あるいは、議長国がまとめる場合には、WG からのフィードバックを反映させるべきだ。いずれの方法をとる場合でも、政策提言ドラフトの作成に当っては、WG 主催国や委員の意見を十分反映させるべきだ。
- 政策提言ドラフトの作成にあたっては、まず全体的な事態を簡潔に説明した上で、あとは主要な提言をリストアップすべき（動詞ではじめる）。これはすでに昨年提起されており、次第に定着しつつある。

(3) NEAT China について

中国チームはこの4－5年ほど、「金融協力」と「投資協力」を中心にまとめてきたが（ただし本年は「貿易・投資ファシリテーション」のみ）、WG 報告書ドラフトの作成に当たっては中国内外の専門家を起用しておらず、そのため、報告書の方向性が失われたり、不十分な認識や誤解に基づいた全体が行われる傾向にある。中国側のアプローチは、日本などのアプローチと異なり、責任を専門家に委ねるやり方をとっていない。中国側に対して、もっと専門家を活用するよう助言したり、他の国のシンクタンクと共催するなどして、フレッシュなアイデアを出していく方向を探るよう提案すべきではないか。

5. 小堀深三団員

初めにベトナムのダナン市で開催された NEAT 総会に参加する機会を与えていただいたことに感謝申し上げる。ここでは9回目を迎えた NEAT 総会に、初参加の個人的な所感を述べさせていただきます。

1. 総括的所感

今回の年次総会に政府機関の代表のみを送ってきた国が、特に ASEAN 諸国の中に散見された。これは参加国の国情や政治体制を反映し、慣習的になっていると推察され、NEAT の運営上 Track 2 と Track 1 の混在を特に問題視するには当たらないのかもしれない。

しかしながら、将来的には民間のシンクタンクの組織育成に熱意を持つ国が NEAT 参加国の中に増えていくことを期待したい。

今回の総会の冒頭発言で、中国代表は NEAT の今後の在り方について提案していた。提案自体についてフロアから特にフォローアップも無かったと記憶しているが、中国の NEAT に対する積極的姿勢の一端を示す発言だったと思う。中国提案の第一は、NEAT の今後の研究分野に東アジア地域協力の長期的戦略研究を取り上げること、第二に、NEAT を Track 2 の常設機関として制度化し、Track 1 の 10 + 3 首脳会議や外相会議の準備協議に組織として直接参加を検討すべきというものであった。

2. 作業グループ報告書

4つの作業グループいずれにも関与していなかったが、総会での討議を聞いて大変啓発されるところがあった。下記3点について所感を述べる。

第一は、2010年の第17回 ASEAN サミットで採択された「ASEAN コネクティビティ・マスタープラン (MPAC)」と今回の作業グループ報告書との関係である。

中国が作業部会の主催国である「貿易・投資円滑化 (TIF) とコネクティビティ」報告書は、MPAC の “物理的・制度的・人的コネクティビティを強化するための戦略” のすべてをそのまま踏襲したカバー範囲の広い報告書の印象が強い。従って “貿易・投資の円滑化” に焦点を当てた具体的分析・新味のある政策提言が曖昧になった報告書になってしまった。(河合正弘先生の総会における極めて適切なお指摘による) 初めに「ASEAN コネクティビティ・マスタープラン (MPAC)」ありきのアプローチだったのではないか。

河合先生の総会における極めて適切なお指摘のお陰で、報告書の政策提言部分が大幅に変更されたが、報告書そのものの修正は、NEAT の慣例上行わないということだろうか。

第二は、作業グループ報告書の提言の実現性である。特にイベント開催などの提言は、費用対効果で厳しい事前評価の対象になるのが普通である。韓国が主催した「東アジア文化交流：特に人的交流」作業グループ報告書は、“東アジア文化・知識 EXPO” の開催 (毎年、主催国回り持ち) と ASEAN+日中韓 (APT) による国際スポーツ大会開催 (Asian Games の東アジア版) を提言していたが、APT 諸国参加に限定したかかる国際的行事の定期的開催の実現性について、総会では全く議論はなかった。

第三に、「東アジア防災協力」について、中国がそれまで先行していた日本主催作業グループとは別に、同一テーマで作業グループを主催した意図である。結果から見れば、質と内容共に充実した日本主催の作業グループ報告書があり、中国主催の作業グループ報告書の実質的貢献は殆どなかったのではないか。

その意図は、上述の総括的所感でも触れた中国の NEAT への強い執念だったと言えるのかもしれない。さらに今回の国別代表者会議で中国は 2012 年の NEAT 年次総会的主催国になることに強い関心を表明したこともその表れと考えられる。

以上簡単ですが、所感報告といたします。

6. 羽場久美子団員

東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）の第9回年次総会、および、第15回国別代表者会議に参加させていただく機会を得、非常に貴重な場であった。心より感謝申し上げたい。

ASEAN+3の国々、ブルネイを除く12か国の代表が、ベトナムのダナンに集い、政府間会合が開かれる前に重要テーマについて議論し内容を精査するシンクタンク会合は、実質的かつ重要で、「東アジア共同体」の基盤となるにふさわしい会合であった。

特に、ベトナム開催国の意気込み、中国の積極的な問題提起、シンガポールやフィリピンのASEANの核としての指導的役割が印象的であった。

韓国的人数制限への繰り返しのこだわりは、若干違和感があったが、納得できるものではあった。

今回のワーキング・グループのテーマとして、1. 防災協力、2. 文化交流、3. 貿易投資の推進、そのほか、ASEAN+3の共同とNEATの活動の促進、全体の政策提言に関する詳細な加筆及び修正は、いずれも時宜にかなない、意義のあるものであった。

ただし、ASEAN+3の個々の国々全体を考えたときに、どの国にとっても、最重要で喫緊の課題であったかどうかは、今後検討の余地があろう。

あまり積極的に参加されない国々にとっては、自国が最も逼迫する課題、例えば財政赤字やインフレ、政治的不安定、貧困や開発援助の問題、などがあれば、そうした課題をも持ち寄ったほうがいいのかとも思われた。

特に資金不足で参加できない国に対しては、何らかの資金をプールして交通費や宿泊費を豊かな国が一部負担するなど、一定の補助を行うべきであろうとも考えた。

1. 防災協力に関して、中国の外交学院の代表と、日本の政策研究大学院大学の岡崎先生が報告された。これはこの間、四川の地震、東日本の震災や福島原発事故、さらには中国の列車脱線事故とも絡んで、時宜を得たものであった。せつかくのASEAN+3の会合であるので、共同でどのような防災協力や支援が可能か、政府、民間、NGOの課題などについて、国ごとの違いを踏まえ、さらに具体的に深い議論がなされてもよかった。

2. 貿易投資の促進については、中国の報告に対して、河合正弘先生から厳しいコメントがあり、最終的には、中国の提案が大幅に修正された。

妥協を呼びかける声もあったが最終的には、河合先生が大幅に手を入れられ、修正されて、それと中国との共同の提案となり、結果的には共同的・生産的な共同提案になりよかったと思われる。今後は個々のテーマに関しても、報告会に終わることなく、専門の立場から踏み込んだ議論をしていく必要があると思われた。

3. 文化交流については、韓国が担当し、官・産・学など様々なレベルでの共同の試みの促進が提案された。これには関心があり、さらに詰めていくべき課題があると思われた。

4. 全体の政策提言と字句修正に対しては、平林団長が、詳細に提言、修正をされて、みごとに全体の信頼を勝ち得ていた。

提言も、また明確に反論に対して一定のところで譲歩・妥協する姿勢も、さらに決してヒートアップせず、淡々と提言・批判・修正を重ねられており、交渉の場でのやり方として多くを学ばせていただいた。

其々の国の発言は、中国、ベトナム、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンそれぞれの国柄や役割、戦略を代表し反映しており、どのように影響を与えるためにこのパフォーマンスを行っているのかを分析することは興味深かった。

今後カンボジアやミャンマー、ラオスなどを、どう積極的にこの場に引き出していくかは重要な課題であると思われる。また参加しなかったブルネイについて、今後参加と共同を促していくために何が必要かを検討していくべきであろう。(資金、テーマ、役割、その他)

5. 私からは、「東アジア共同体」を実現していくに当たり、前々から考えていた、2つの課題を一貫して提言させていただいた。

(1) 一つは、欧米に比べ、大きく遅れていると思われる、シンクタンクの多層化と拡大、とくにアジア共同の大学院大学の創設（高等教育として、修士・博士課程の大学院の学生を集め、ほぼ同数レベルの有能な教授陣により、共同のアジア大学院大学を作る。

そこで育った若手エリートたちが、ASEAN+3で交流し、また各国に帰国して、その国の政治・経済・外交を担い、アジア・アイデンティティの基盤を築いていく）を、是非中・長期的に、共同で作っていききたい、ということ、

(2) 第2は、現在、ASEAN+3に加えて、APEC、ARF、ASEM、将来のTPPなど、トランスリージョナルな関係が大きく発展する中、ASEAN+3をコアとしながら、EUやアメリカとも連携していくような関係を作っていくべきであろう、ということ、この2点を提案させていただいた。

日本の先生方や、また中国・シンガポール・フィリピンの方々からも、今後、考えていくべき課題であろうと、励ましていただき、今回の提言には載せることができなかったものの、今後の長期的課題の一つとしていただければありがたいと思われた。

また、シンガポールの代表からは、EUのエラスムス計画（欧米とアジアとの連合研究）において、今回100万ユーロ（1億2千万円程度）を受けて共同研究を行うことが提示され、今後の大学間共同についても示唆をいただいた。

東アジアの地域統合を実質的なものにしていくためにも、今後、内部のコアを固めるための、シンクタンク育成作業、とりわけ、高等教育の学生を継続的に育てていく共同のコンソシアムが不可欠であると思われる。

また、今後は、シンガポールや中国とも連携しつつ、ASEAN+3の大学院大学や、アメリカ・EUとの大学研究機関の連携を共同で図っていく作業を検討し積み上げていくことをさらに提言していきたい。

6. 韓国からは、最後のまとめの時期になって、NEATへの代表を3名以内に絞るべきという提案がなされた。

日本、中国、開催国を除いて、その多くが1-3、4名程度、ということを見ると、妥当な提案とも思えるが、日本からは8名が参加しており、それを3名に減らすと、ほとんどが参加できなくなってしまうのは、残念であるし至難の業であると思われた。

参加者枠は緩やかに、ただし決定権を持つ者は各国3名等、2段階で考える必要があるとも思われた。

また合わせて、予算の都合上、あるいはテーマとの関連などから参加できない国々に対する補助も検討し、各国が参加しうる制度枠組みを保証していくことが重要であろう。

7. いずれにしても、ASEAN+3を核とする、実戦的話し合いの場で、政府・外交・大学の代表が集う実質的な共同の場として、非常に貴重な場であることが確認できた。

年1回の会合にとどまらず、ワークショップを実質化し、またむしろ3人枠に絞るよりは、さらに各国の人数を増やししながら、共同の話し合いの場が継続的に続けられることを強く祈りたい。

各国の代表と忌憚のない意見交換を行い、また昼食・夕食を共にすることによって、相互の人的交流と信頼醸成が図られる、という点でも、非常に有意義な会合であった。

韓国の方から、シンクタンクに関連して、ワークショップ（文化交流）の共同についても、呼びかけがあったので、今後も可能であれば、是非参加させていただきたい。

また、提案した2点についても、長期的な見通しで、各国と無理なく共働ができるようであれば、ありがたいと考える。

中国と台湾のFTA、韓国とEUのFTAが締結され、さらにTPPが各国レベルで始動していくと思われるとき、日本も、伊藤憲一理事長や廣野先生が育ててこられたNEATの会合を要とし、今後もアジアとの多元的共同をますます発展させていただきたい。今後も参与させていただければ幸いである。

このたびは、貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。

CC-J-IV-0019



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp